



第44期 中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

 日信電子サービス株式会社

証券コード：4713

# 日信電子サービス株式会社 基本理念

## ～企業ビジョン～

高度の「技術力」と「組織力」により  
顧客の満足する価値を提供し、業界のトップを目指す。

### 経営方針

# CS

*Customer Satisfaction*

顧客第一を目標として  
質の良いサービスを  
提供する。

# IS

*Investor Satisfaction*

株主価値を重視し、  
株主への利益還元  
に配慮する。

### 企業理念

より快適な人間社会の実現を目指して  
安全と信頼の  
優れたテクノロジーを通じて  
社会に貢献する。

# ES

*Employee Satisfaction*

人材育成に注力すると共に、  
従業員にとって  
より働き甲斐のある  
会社を目指す。

# SS

*Society Satisfaction*

業績の向上に努め、  
社会の発展に貢献する。



取締役社長

山手 哲治

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第44期中間報告書（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）をお届けするに当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や政府による経済対策の効果等により、緩やかながら景気に持ち直しの動きがみられましたが、企業の設備投資が大幅に減少するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、現在の事業環境に対応した効率的な営業活動に努めるとともに、さらなる成長が見込まれるネットワークおよびセキュリティ関連事業を担う基幹要員の育成、営業体制・工事管理体制の強化ならびに事業領域の拡大等、今後の業績拡大に向けた基盤構築に注力いたしました。また、組織・事業所の統廃合をはじめとしたコスト削減や業務効率化による収益の改善に取り組みました。

しかしながら、景気後退に伴う企業の設備投資抑制等の影響がことのほか大きく、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は6,150百万円と前年同期比782百万円（11.3%）の減収となり、連結経常利益は128百万円と前年同期比277百万円（68.4%）の減益となりました。また、連結

四半期純利益につきましても、61百万円と前年同期比148百万円（70.8%）の減益となりました。

また、当期の中間配当金は、上記の業績ならびに経営環境の先行きが依然不透明であること等を勘案し、誠に遺憾ではございますが、前年同期から6円減配の1株当たり10円とさせていただきました。

さて、今後の見通しでございますが、わが国の景気が低迷する中で、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、OA機器関連では、機器の低価格化および成熟化による市場競争の激化ならびに不況による設備投資の抑制、情報設備関連では、機器のIC化などによる保守サービス内容の変更に伴う売上高の減少等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当面業績の拡大が困難な状況が予想されますが、将来の成長に繋げるため、引き続き付加価値の高いセキュリティ関連およびネットワーク関連事業に注力してまいります。また、駐車場関連事業につきましては、本年10月1日に駐車場運営支援サービスを展開しているアイボスネット株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。同社が有する駐車場遠隔監視および駐車場関連情報のコンテンツ配信サービスのノウハウならびに駐車場予約システム等のシステム開発力を当社の駐車場関連事業と融合させることにより、シナジー効果を最大限に発揮させ、駐車場事業分野における事業領域の拡大と利益の創出を目指してまいります。

さらに、業務効率化およびコスト削減を徹底することにより、収益の改善を推進し、業績向上に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

OA機器分野



OA機器分野は、ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、医療機器など、いずれのメーカー・販売会社の系列にも属さない第三者保守事業者として、ハードウェアおよびソフトウェア保守のトータルサービスを提供する事業分野です。  
 当第2四半期連結累計期間は、医療機器の保守サービスが順調に推移いたしました。不況によりIT関連の設備投資抑制が保守・運用にまで拡大される中で、これまで積極的な営業活動を推進してまいりましたネットワークおよびセキュリティ関連事業ならびに従来からのハードを対象としたOA機器保守サービスが伸び悩みました。この結果、OA機器部門全体の連結売上高は2,786百万円と前年同期比492百万円(15.0%)の減収となりました。

AFC分野



AFC分野は、自動改札機をはじめとし、自動券売機・自動精算機等、鉄道・新交通システムなどの駅務の近代化に伴い設置された各種機器に対する保守サービスを提供する事業分野です。

当第2四半期連結累計期間は、駅務機器のIC化による保守サービス内容の変更ならびに鉄道事業者における工事関連作業の減少による影響等により、連結売上高は1,318百万円と前年同期比304百万円(18.8%)の減収となりました。

駐車場機器分野



駐車場機器分野は、時間貸駐車場にみられるパークロック、駐車場出入口に設置される駐車料金精算装置などの駐車場機器の保守サービスを提供する事業分野です。

当第2四半期連結累計期間は、機器販売に向けた営業活動の強化が奏功し、機器の販売が拡大するとともに新設・改修工事も順調に推移いたしました。保守サービスの売上高が伸び悩んだことにより、連結売上高は964百万円と前年同期比67百万円(6.5%)の減収となりました。

交通システム分野



交通システム分野は、道路交通に不可欠な信号機と、それを一括管理し集中コントロールする交通管制システムの保守サービス、ならびに交通システム関連のコンサルティング業務(調査・設計・提案)を提供し、社会に貢献している事業分野です。

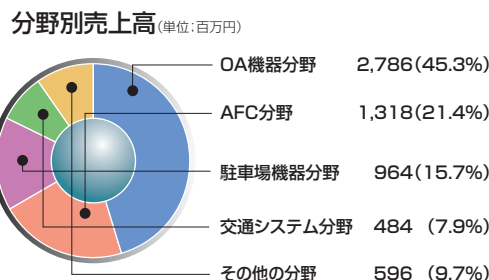
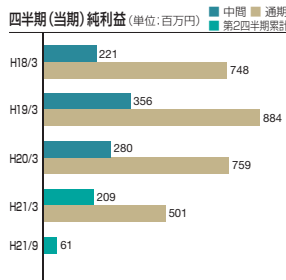
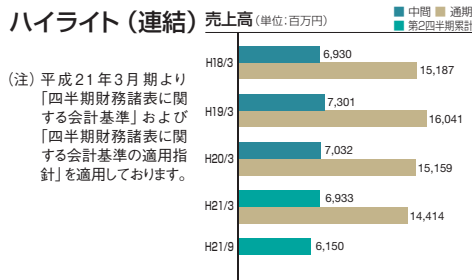
当第2四半期連結累計期間は、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等に加え、交通システム関連のコンサルティング業務等があり、連結売上高は484百万円と前年同期比34百万円(7.7%)の増収となりました。

その他の分野



その他の分野は、首都圏・関西圏における地下鉄や新交通システムなどの最新鉄道信号保安システム、駅の旅客案内表示装置などの情報機器等の保守サービスを提供する事業分野です。

当第2四半期連結累計期間は、地下鉄および新交通システムを中心に保守サービス作業があり、また鉄道信号機器メーカー向けの関連作業が増加したことにより、連結売上高は596百万円と前年同期比46百万円(8.5%)の増収となりました。





連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	第44期第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日現在	第43期 連結会計年度末 平成21年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	8,555,969	9,170,897
固定資産	2,350,436	2,404,759
有形固定資産	810,411	838,890
無形固定資産	230,338	270,635
投資その他の資産	1,309,686	1,295,234
資産合計	10,906,405	11,575,657
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,650,523	2,332,676
固定負債	250,971	235,972
負債合計	1,901,494	2,568,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本	8,995,083	9,018,234
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,441,789	7,464,613
自己株式	△ 7,706	△ 7,379
評価・換算差額等	9,827	△ 11,225
その他有価証券評価差額金	9,827	△ 11,225
純資産合計	9,004,911	9,007,008
負債・純資産合計	10,906,405	11,575,657

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	第44期第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	第43期第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	6,150,925	6,933,154
売上原価	5,588,273	6,054,916
<b>売上総利益</b>	<b>562,651</b>	<b>878,238</b>
販売費及び一般管理費	478,037	511,288
<b>営業利益</b>	<b>84,614</b>	<b>366,949</b>
営業外収益	44,825	40,840
営業外費用	984	1,757
<b>経常利益</b>	<b>128,455</b>	<b>406,032</b>
特別損失	407	5,139
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>128,047</b>	<b>400,892</b>
法人税、住民税及び事業税	66,964	191,644
<b>四半期純利益</b>	<b>61,083</b>	<b>209,248</b>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	第44期第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	第43期第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,288	474,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,751	△ 1,063,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,719	△ 132,578
現金及び現金同等物の増減額	556,320	△ 721,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,317	1,927,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,886,638	1,205,575

## 会社概要

**商号** 日信電子サービス株式会社  
**本社所在地** 〒111-0053  
 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル  
 電話 03(3864)3500

**設立** 昭和42年5月  
 (昭和43年3月 日信電子サービス株式会社に商号変更)

**資本金** 8億3,320万円  
**決算期** 3月31日

**社員数** 951名  
**主な事業内容** 電気・電子機器の保守サービス

- ・**OA機器** ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器、アミューズメント機器、医療機器
- ・**AFC** 駅制御装置、自動券売機、自動改札機、自動精算機
- ・**駐車場機器** 駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム
- ・**交通システム** 交通管制システム、自動応応システム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識
- ・**その他** 鉄道信号保安装置 (CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等)、表示装置、カード機器

**会計監査人** あずさ監査法人

## 事業所

- **本社** 〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル  
電話 03(3864)3500
- **関西支社** 〒541-0048 大阪市中央区瓦町1丁目6番10号 JPビル  
電話 06(4707)6511
- **北海道東北支店** 〒980-0014 仙台市青葉区本町3丁目6番17号 勾当台さのやビル  
電話 022(263)5275
- **北関東支店** 〒338-0013 さいたま市中央区鈴谷4丁目8番1号 NES埼玉ビル  
電話 048(840)3711
- **東京支店** 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目18番14号 ヨシザワビル  
電話 03(3219)6776
- **東関東支店** 〒130-0026 東京都墨田区両国4丁目36番8号 相生ビル  
電話 03(3846)5871
- **西関東支店** 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3丁目20番12号 新横浜望星ビル  
電話 045(474)5960
- **中部支店** 〒451-0031 名古屋市西区城西2丁目5番7号  
電話 052(521)5101
- **中四国支店** 〒733-0034 広島市西区南観音町21番4号  
電話 082(293)7701
- **九州支店** 〒819-0002 福岡市西区姪の浜4丁目22番27号 日信ビル  
電話 092(881)4232

## 役員

### 取締役

代表取締役社長 山手 哲治  
 取締役 金子 正  
 取締役 迫 邦夫  
 取締役 西村 和義

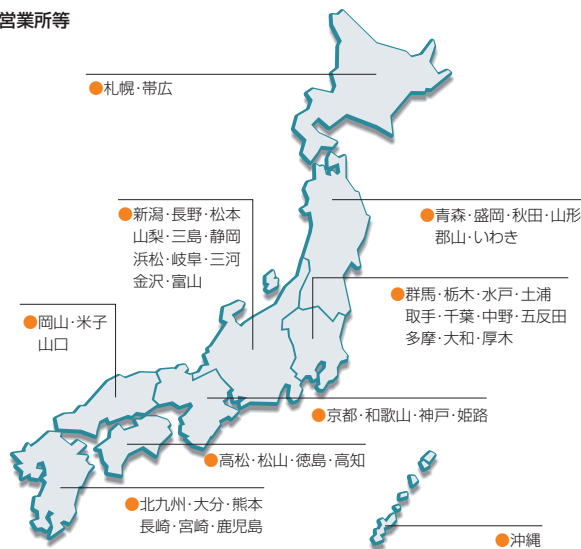
### 監査役

常勤監査役 津田 進世  
 監査役 長澤 孝人  
 監査役 柏倉 光行

### 執行役員

最高執行役員社長 山手 哲治  
 常務執行役員 金子 正  
 常務執行役員 迫 邦夫  
 執行役員 小森谷賢二  
 執行役員 岩田 章孝  
 執行役員 坂東 裕視  
 執行役員 栗沢 朋正  
 執行役員 地神 誠  
 執行役員 上田 倫  
 執行役員 清宮 泰弘

### ● 営業所等



## 株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	1,832名

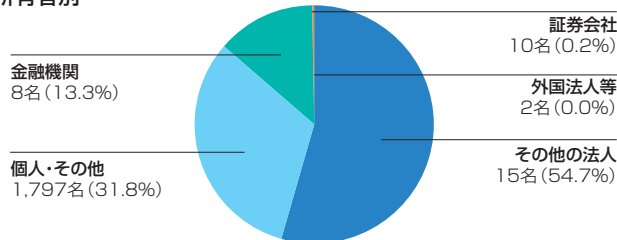
## 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本信号株式会社	3,046	50.8
日信電子サービス社員持株会	561	9.4
富国生命保険相互会社	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	228	3.8
株式会社みずほ銀行	120	2.0
あいおい損害保険株式会社	96	1.6
キャノンマーケティングジャパン株式会社	84	1.4
住友生命保険相互会社	60	1.0
日信特器株式会社	48	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43	0.7

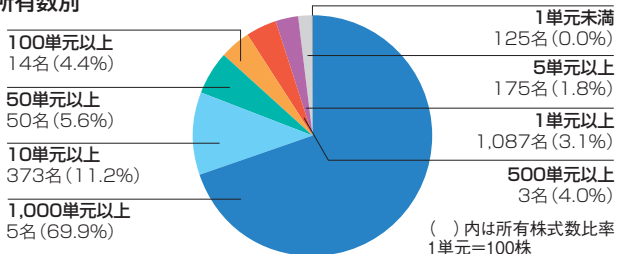
※ 出資比率は、自己株式(6,926株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況

### 所有者別



### 所有数別



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問い合わせ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
公告掲載方法	電子公告 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉 <a href="http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html">http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

### 特別口座等の受付窓口について

未受領の配当金のお支払い、および特別口座に記録された株主様のお手続きは、下記「特別口座管理機関取次所」にてお取次いたします。

特別口座管理機関取次所 みずほ信託銀行株式会社  
全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社  
本店および全国各支店

### 株式配当等のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年6月および12月にお支払いした配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金領収証にてお受け取りになる株主様は、来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末から平成22年初旬に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。

(なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受け取りの際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用下さい。)

## お問い合わせ先

---

〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号  
CSタワービル  
TEL 03(3864)3500  
<http://www.open-nes.co.jp/>



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。